

新型コロナウイルス感染症を考慮した帳票の検討

研究分担者 尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座 教授）
研究分担者 遠藤 史郎（東北医科薬科大学 准教授）

研究要旨：

本研究では、新型コロナウイルス感染症の影響下において、被災者への適切な支援を行うための帳票項目及び活用方法を明確化すること、さらにシステム連携の可能性を検討することを目的とした。

被災者の状況を把握するための既存帳票、また新型コロナウイルス感染者を把握するための問診項目、及び関係者へのヒアリング結果などを参考にしながら、研究班内の帳票ワーキンググループにおける議論などにより検討を行い、全体研究班会議での議論、実証実験の結果などを踏まえてブラッシュアップを行った。

検討の結果、新型コロナウイルス感染症対応や、健康・福祉の包括的支援等のニーズに活用するための帳票項目を設定することとした。世帯の共通入力情報と、個人単位の状況を入力する項目から構成する形式とし、支援の必要度を把握するため、国際生活機能分類（ICF）に準拠した生活機能の質問項目を整理した。

新型コロナウイルス感染症への対応として、有症状者の把握は、(1)医療情報等の提供、(2)物資提供時の動線分離、(3)訪問支援者への注意喚起に活用できると考えられた。収集された情報の活用方法としては、本システムの回答で把握された支援を要する人等のリストの作成、平常時に把握された脆弱者リストのうち状況を把握できていない人のリストの作成、地域別の種々の集計値・割合の算定、未回答者も含めた全体像の推計が考えられた。本システムにより、個別支援が必要な人の把握と、地域別のニーズの把握が図られ、効果的な災害対応に資すると考えられる。新型コロナウイルス感染症が流行する中で、被災者に直接の接触を極力せずに情報把握できるシステムの必要性は高い。

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症の影響下において、ファーストレスポnderが安全対策上必要とする情報や、避難所又は在宅避難者の有症状者把握の情報項目を考慮しながら、被災者への適切な支援を行うための帳票項目及び活用方法を明確化すること、さらにシステム連携の可能性を検討することを目的とした。

B. 研究方法

帳票項目の検討に当たって、まず想定される被災者のニーズ及び自治体のニーズを明確化し、情報収集・支援システムを活用した業務フロー、他のシステムとの連携、市町村と県的情

報の連携のあり方などを検討した。

帳票項目・説明文及び活用方法等について、被災者の状況を把握するための既存帳票、また新型コロナウイルス感染の可能性を把握するための問診項目、及び関係者へのヒアリング結果などを参考にしながら、研究班内の帳票ワーキンググループにおける議論などにより検討を行った。また、全体研究班会議での議論、実証実験の結果などを踏まえてブラッシュアップを行った。

帳票の基本的な考え方としては、①被災者のニーズに応える、②自治体のニーズに応える、③実現可能なシステムになるようなコンセプトとし、後工程でどのような業務フローに活用

されるかに基づいて検討した。

関係者へのヒアリングとしては、これまで被災者支援の経験が豊富なダイバーシティ研究所、熊本市国際交流振興事業団などを対象に実施した。実証実験は、鳥取県、長野県、熊本市において実施し、そこで得られた意見を踏まえてブラッシュアップをした。

(倫理面への配慮)

本研究では、個人情報の実データの収集等は行っていないため、個人情報保護に関係する問題は生じない。

C. 研究結果

1. 本システムで対応するニーズ

災害時に想定される被災者のニーズを包括的に検討し、自宅療養中の感染者や有症状者が避難すべき場所の情報のニーズ・搬送ニーズ、比較的切迫した医療ニーズ(搬送ニーズ、透析、在宅酸素の電源等)、持病の医薬品等に関するニーズ健康相談・心のケアに関するニーズ、在宅避難者の食料やその他の物資のニーズ、在宅避難者の介護等のニーズ、支援の見通しに関する情報のニーズ(すぐに対応できない場合)などが、また想定される自治体のニーズとして、被災者ニーズの全体像の把握などが整理された。

これらの想定されるニーズのうち、本システムの帳票で対応するニーズとしては、新型コロナウイルス感染症対応や、健康・福祉の包括的支援等に活用することを主として考慮することとした。なお、災害発生時の実行可能な業務フローを検討した結果、災害発生時に自治体において、緊急の医療ニーズに対応することは困難であることから、そのようなニーズは119番等を活用するものとし、本システムでは対応しないこととした。また、個別の物資ニーズも、多くの被災者への個別の対応は実施困難であることから、基本的に対応しないものとした。

2. 帳票の入力方法

帳票の入力の機会として、「被災者が自発的に入力」、「避難所等に食事等を取りに来た際に入力」、「訪問して入力」、「地域包括支援センター・介護保険事業者・その他支援者等が把握した情報の入力」が整理された。また、「オンラインでの入力」、「紙への記載(自治体側で入力)」の各方法が考えられた。さらに、帳票には、基本的に各被災者は1回のみ入力することを想定した。ただし、複数回の入力を妨げないものとする。自ら入力することが困難な高齢者や障害者等については、行動を共にしている家族や、遠隔地で安否を把握している家族等による入力、その他の支援者による入力が想定された。

3. 作成された帳票項目

帳票ワーキンググループでの検討、実証実験で得られた意見等によるブラッシュアップにより、下記に一部を示すとおり、帳票の項目を作成した。帳票は改訂やシステムへの反映が容易に行えるようエクセルを使用して作成した。また、入力項目が多いという意見を踏まえ、フルバージョンと、短縮バージョンの2パターンを作成した。必要により、さらに多種類のパターンを設定することも可能である。

世帯共通情報
郵便番号と住所(住民票または在留カードの住所)
郵便番号(ハイフンなしで入力してください。例: 6810001)
住所
世帯主(住民登録での世帯の代表者)の姓名(カタカナ)
災害が発生した時に住んでいた場所は住民票または在留カードと同じ住所ですか?
(異なる場合) 郵便番号(災害発生の際に住んでいた場所)
(異なる場合) 住所(災害発生の際に住んでいた場所)

帳票は、世帯の共通入力情報と、個人単位の状況を入力する項目から構成する形式とした。

新型コロナウイルス感染症対応のための帳票項目に関しては、PCR 検査等陽性者、濃厚接触者は保健所が把握し対応しているため、その該当の有無についてはこの帳票に含めないこととした。健康・福祉の包括支援等のための帳票項目に関しては、包括的相談、健康支援、介護・家事援助等につなげることができるように、避難している場所、家屋の被害状況等の支援に必要な基本的な情報の把握、従来サービスを受けていなかったが支援が必要となった人の把握の項目等とした。支援の必要度については、客観的に把握することが好ましいため、国際生活機能分類（ICF）に準拠した生活機能の質問項目を含めることとした。

また、帳票は英語版、多言語版を作成した（英語版は英訳を委託し、それを元に Google 翻訳で多言語化した）。多言語化するにあたっては、日本の文化特有の言葉をわかりやすくするとともに、日本語と他言語の併記を行い、入力時に日本人の支援も受けやすいように工夫した。

Your Household 世帯共通情報
Postal code and address (from your residence card): 郵便番号と住所（住民票または在留カードの住所）
Postal code (Please do not use a hyphen, e.g., 6810001): 郵便番号（ハイフンなしで入力してください。例：6810001）
Address: 住所
Name of the household head (in katakana; as registered): 世帯主（住民登録での世帯の代表者）の姓名（カタカナ）
Is the place you were living at the time of the disaster the same as on your residence card or a different one? (Select one): 災害が発生した時に住んでいた場所は住民票または在留カードと同じ住所ですか？

D. 考察

1. 新型コロナウイルス感染症への対応

帳票には新型コロナウイルス感染の可能性

を把握するための項目を整理しており、有症状者対応への活用が可能なものとした。具体的な活用方法として、(1)医療情報等の提供、(2)物資提供時の動線分離、(3)訪問支援者への注意喚起が考えられた。

HER-SYS 等の既存の新型コロナウイルス感染症対策のシステムとの連携については、本システムとそれらのシステムを電子的に結合することは現実的には適切で無いと考えられた。災害発生時に、市町村等は本システムを活用するとともに、必要により HER-SYS 等の両者を参照することにより、各システムの情報連携を行って活用することが妥当であると考えられた。

2. 収集された情報の活用方法

帳票で収集された情報の活用方法としては、本システムの回答で把握された、支援を要する人等のリストの作成、平常時に把握された脆弱者リストのうち状況を把握できていない人のリストの作成、地域別の種々の集計値・割合の算定等が考えられた。これらは、地図による表示もしながら活用することも求められる。また、未回答者も含めた全体像の推計結果を表示することができるとう用であると考えられた。本システムにより、個別支援が必要な人の把握と、地域別のニーズの把握により、ニーズとリソースのバランスの見える化が図られることで、効果的な災害対応に資すると考えられる。

3. フェーズ毎の対応

帳票項目を検討する中で、災害時により多くの情報の収集が望まれる一方で、項目が多くなりすぎると、入力負担が増え、入力を行う被災者の人数が少なくなってしまうことが懸念された。特に、災害発生直後は、入力項目を非常に限定する必要がある一方で、平常時や、災害が発生してから日数が経って落ち着いた時期になると、ある程度の分量の入力も可能であると考えられる。そのため、今後の課題として

は、フェーズごと（例えば、平常時、発災 1 週間後、発災 1 か月後など）に必要な帳票項目や許容される分量の検討が挙げられる。特に、平常時からの活用を行うことができると、システムが普及しやすいと考えられる。

4. まとめ

新型コロナウイルス感染症を考慮した被災者の情報収集のための帳票項目を作成した。新型コロナウイルス感染症が流行する中で、被災者に直接の接触を極力せずに情報把握できるシステムの必要性は高い。

E. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

F. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし